

2021年2月期 第3四半期 決算説明会

2021年1月13日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

第3四半期業績サマリー

- 当期の連結業績は、増収・減益
- 3Q単独の連結営業収益（保険会社連結影響除く）及び営業債権残高は、2Qより回復
- 前年同期より費用を抑制し、3Q単独の連結営業利益は、前年同期水準
- コロナ禍での非対面・非接触による営業体制の構築を加速

通期業績予想修正

- 3Q連結営業利益は前回（2020/7/8）公表予想を上振れて着地、予想を上方修正
- 世界的に第3波の影響拡大懸念を鑑み、今回予想においてもレンジ形式を継続
- 配当については、当期利益の確度を見極めた上で、適切な時期に見直しを検討

1. 連結・セグメント業績
2. 連結・エリア別業容
3. コロナ影響と取組み内容
4. 通期業績予想

1. 連結・セグメント業績－第3四半期累計業績

(単位: 億円)	国内計 ※1			国際計 ※1	中華圏	メコン圏	マレー圏	連結計 ※3	
	リテール ※2	ソリューション ※2							
営業収益	2,585	1,690	1,366	1,035	120	563	351	3,615	
前年同期比	107%	112%	94%	91%	85%	91%	92%	102%	
前年同期差	+163	+176	△82	△105	△21	△53	△29	+54	
営業利益	166	24	140	88	36	61	△9	248	
前年同期比	65%	26%	79%	48%	80%	64%	－	58%	
前年同期差	△91	△70	△38	△95	△8	△34	△52	△182	
営業利益率	6.4%	1.5%	10.3%	8.5%	30.0%	10.9%	－	6.9%	
前年同期差	△4.2pt	△4.8pt	△2.1pt	△7.6pt	△2.3pt	△5.9pt	－	△5.2pt	
※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺除去後の数値 ※2 リテールは個人向け中心のビジネス、ソリューションは加盟店向け中心のビジネス ※3 連結計は、本社・機能会社および連結除去額を含んだ数値								親会社株主に帰属する当期純利益	100
【参考】債権流動化収益: 60億円(前年同期差▲138億円)								前年同期比	45%

1. 連結・エリア別業績－保険会社連結化影響を除く業績推移

【保険会社連結化の影響(国内事業)】

■保険会社連結化に伴い、本年度第2四半期よりP/L連結。
(影響額は右図参照)

■上記影響を除く、3Q単独の営業収益は2Q比で増加。
コスト抑制もあり、連結営業利益は前年同水準まで回復。

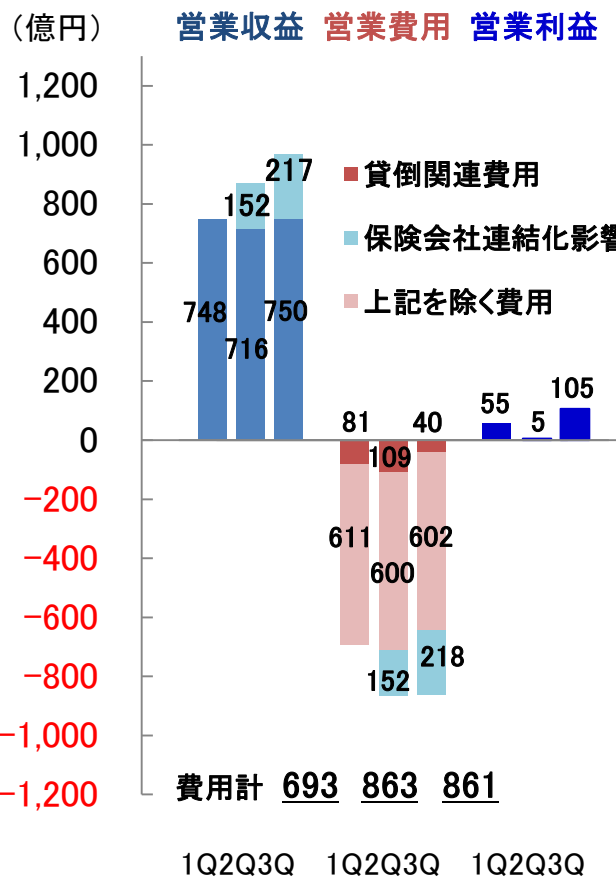
(単位:億円)	1Q	2Q	3Q	累計
営業収益	-	152	217	370
営業費用	-	152	218	371
営業利益	-	0	▲1	▲1

【保険会社連結化の影響を除く業績】

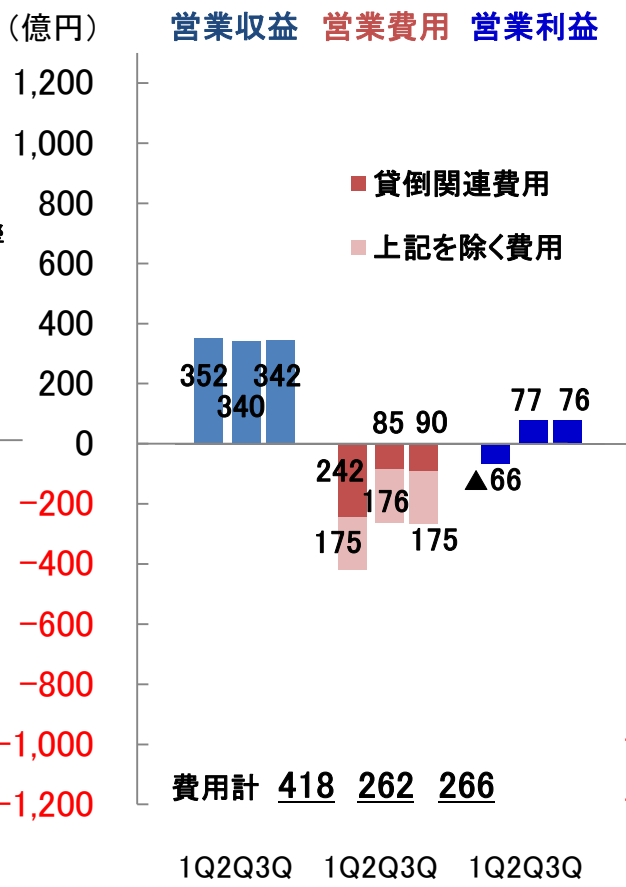
(単位:億円)	1Q	前年同期比	2Q	前年同期比	3Q	前年同期比	1-3Q 累計	前年同期比
連結営業収益	1,099	98%	1,054	85%	1,091	91%	3,245	91%
国内事業	748	100%	716	83%	750	92%	2,215	91%
国際事業	352	94%	340	90%	342	88%	1,035	91%
連結営業費用	1,108	113%	968	86%	919	90%	2,995	96%
国内事業	693	100%	710	89%	642	95%	2,046	95%
国際事業	418	145%	262	80%	266	79%	947	99%
連結営業利益	▲8	-	86	76%	172	95%	249	58%
国内事業	55	99%	5	8%	107	78%	168	64%
国際事業	▲66	-	77	160%	76	151%	88	48%

1. 連結・エリア別業績－国内・国際事業の四半期別業績推移

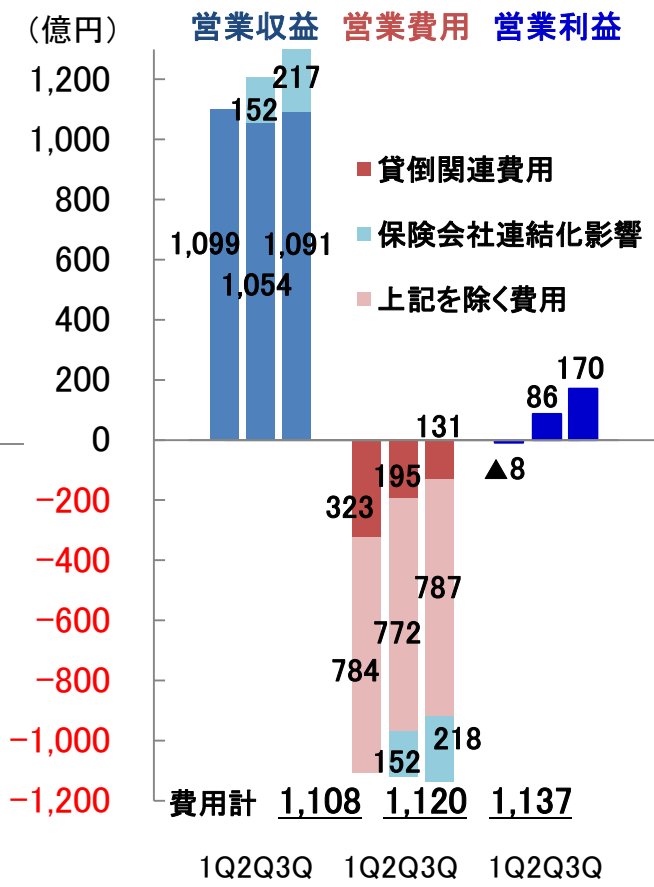
国内事業



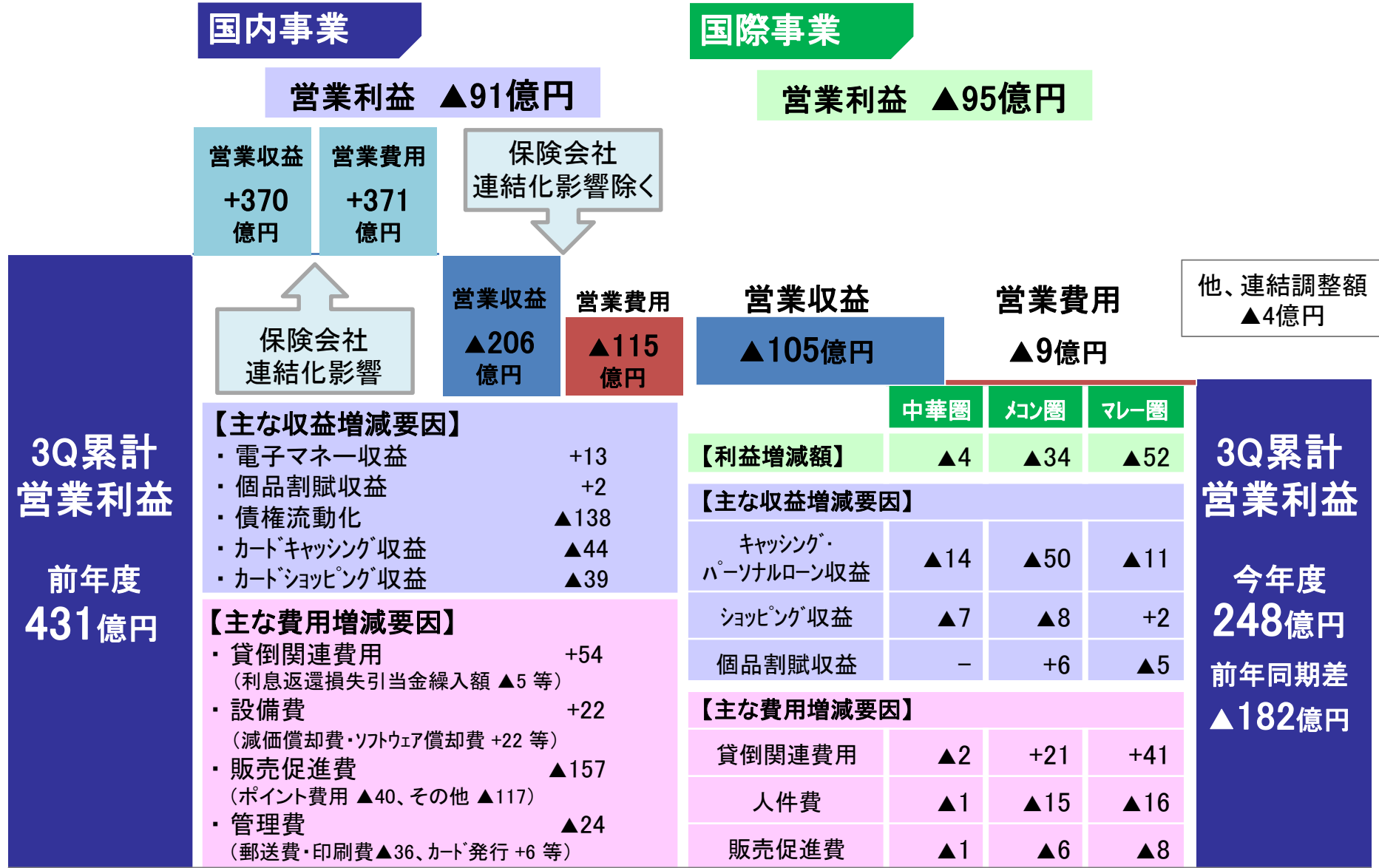
国際事業



連結



1. 連結・セグメント業績－エリア別利益増減要因



※各事業の数値は、本社・機能会社除く、セグメント間消去後の数値

1. 連結・セグメント業績－連結貸借対照表

連結(単位:億円)	3Q実績	期首増減	主要増減内容 ※()内は期首増減
現金預け金	5,873	△1,755	・国内残高:5,429億円(△1,731億円)※本社を含む →取扱高の好調な住宅ローン債権残高が増加
営業貸付金	8,051	△554	【営業貸付金および銀行業における貸出金】 ・流動化を含む残高:4兆4,134億円(+2,601億円) 内、国内残高:4兆478億円(+2,876億円) 内、国際残高:3,233億円(△260億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :1兆6,291億円(△112億円)
銀行業における貸出金	1兆9,791	+3,043	
割賦売掛金	1兆6,227	+795	・流動化を含む残高:2兆1,615億円(+359億円) 内、国内残高:1兆8,535億円(+443億円) 内、国際残高:3,030億円(△74億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :5,388億円(△436億円)
貸倒引当金	△1,379	△236	
その他	1兆1,853	+1,310	・保険業における有価証券:783億円(+783億円)
資産合計	6兆416	+2,603	【イオン銀行預金】 ・普通預金:3兆1,259億円(+1,347億円) ・定期預金:6,982億円(△299億円) ・外貨預金:896億円(+201億円)
預金	3兆9,154	+1,252	
有利子負債 (預金除く)	1兆924	+276	・国内残高:6,438億円(+843億円) →短期借入金:2,366億円(+1,393億円) ・国際残高:4,485億円(△567億円) ※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む
その他	5,733	+1,061	
負債合計	5兆5,813	+2,590	
純資産合計	4,603	+12	
負債及び純資産合計	6兆416	+2,603	

2. 連結・エリア別業容

■ 各種取扱高は2Qより回復傾向で推移、営業債権の残高減少は概ねボトムアウト

	(単位:億円)	3Q(3ヵ月)		第3四半期累計				
		取扱高	前年同期比 (前年同期間比)※1	取扱高	前年同期比 (前年同期間比)※1	営業債権 残高 ※2	期首増減	2Q比増減
国内	クレジットカード	15,207	94% (95%)	44,438	94% (95%)	15,745	▲336	+260
	ショッピング	14,434	96% (96%)	42,121	96% (97%)	11,283	+146	+303
	キャッシング	773	75% (69%)	2,316	74% (72%)	4,461	▲482	▲43
	個品割賦	547	93% (88%)	1,660	91% (89%)	7,251	+297	+108
	住宅ローン ※3	1,499	129%(110%)	4,597	120%(108%)	26,354	+3,173	+1,082
国際	クレジットカード	774	71%	2,293	72%	1,891	▲125	+26
	ショッピング	583	79%	1,695	79%	963	▲47	+26
	キャッシング	191	55%	598	58%	927	▲77	▲0
	個品割賦	221	67%	600	62%	2,067	▲27	▲0
	パーソナルローン	249	64%	647	53%	2,305	▲182	▲1

※1 前期と会計期間が異なる国内の前年比較の為、今期と同期間で算出。 ※2 流動化前。 ※3 投資用マンションローン含むイオン銀行の数値。

(単位:万人)	有効会員数		
	連結	国内	国際
実績	4,622	2,929	1,693
期首増減	+95	+40	+55

【国内】

- ・新規カード会員数120万人(前年同期比79%、▲31万人)
→前年度は大型入会キャンペーンの影響あり(一昨年度比98%)
- ・住宅ローンは、借換相談・申込み需要を店頭・WEBで囲い込み。

【国際】

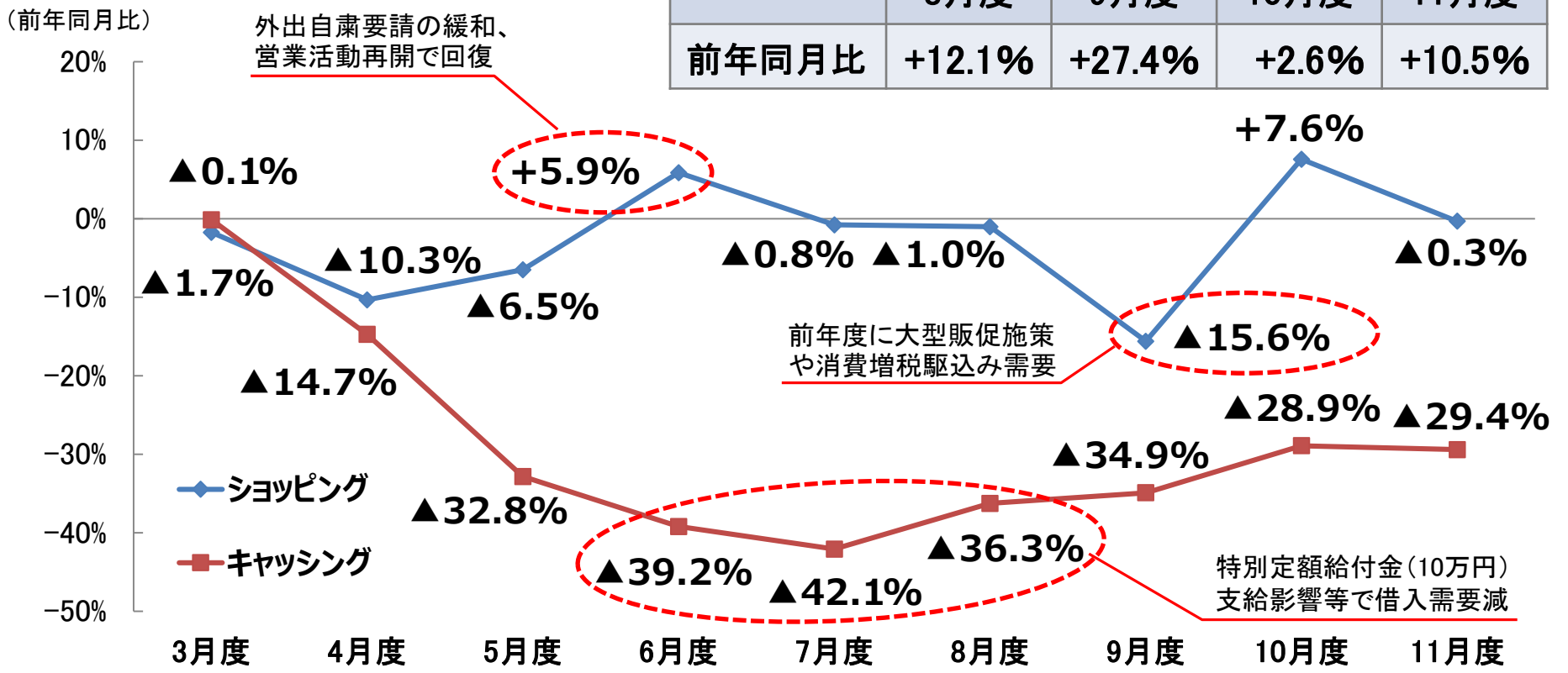
- ・個品割賦は、マレーシアにてバイクを中心に回復傾向。
- ・パーソナルローンは、各国でリスクを選別した上で審査を緩和。

2. 連結・エリア別業容－国内クレジットカード取扱高動向

- ショッピング：前年（10/1）の消費増税に伴う駆け込み需要影響により、9月度の取扱高前年比は落ち込むも、10月度は反発して増加
- キャッシング：消費の収縮や特別定額給付金支給等の影響有り

前年（2019年）の消費増税前後のショッピング取扱高

	8月度	9月度	10月度	11月度
前年同月比	+12.1%	+27.4%	+2.6%	+10.5%

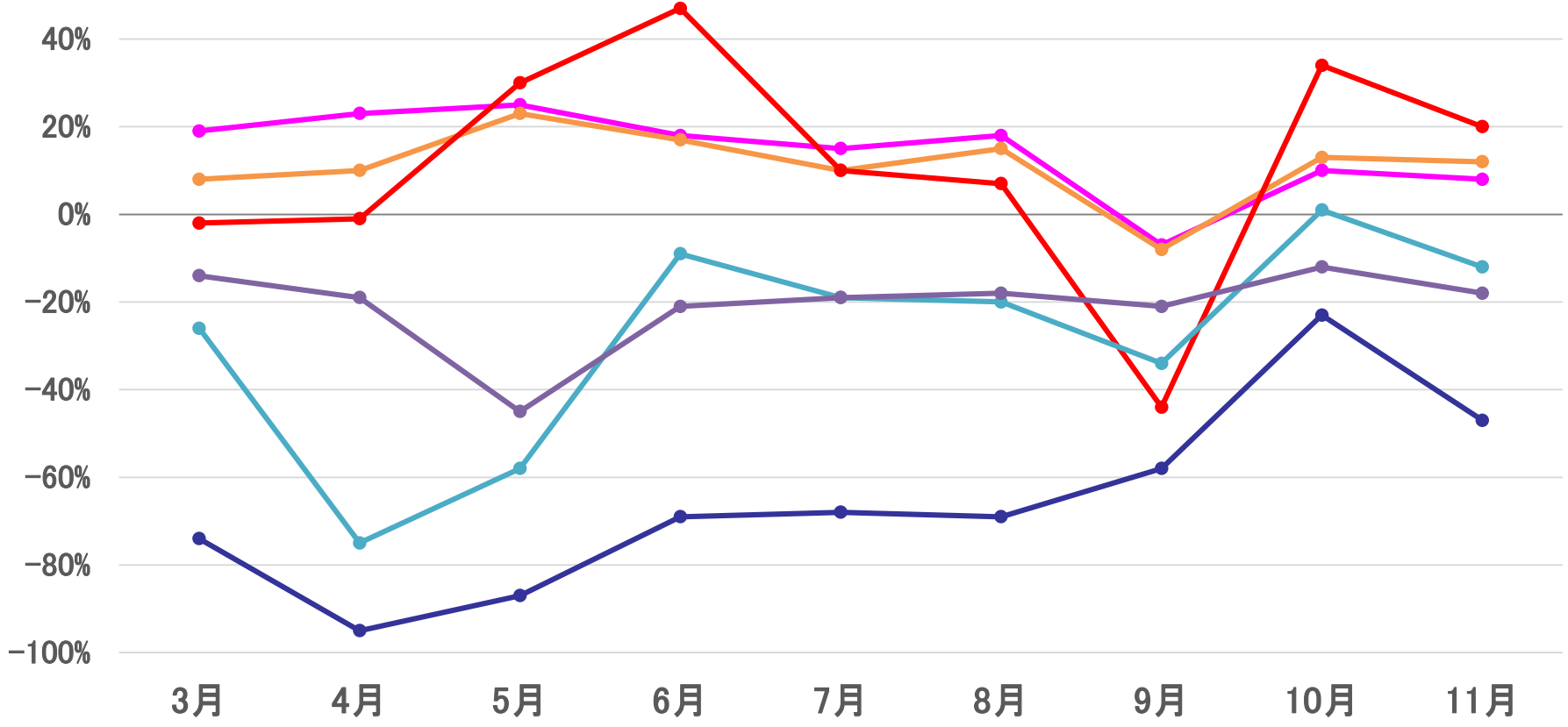


2. 連結・エリア別業容－国内カードショッピング取扱高動向

■生活関連業種は好調。一方で、外出自粛影響が大きい業種は低調。

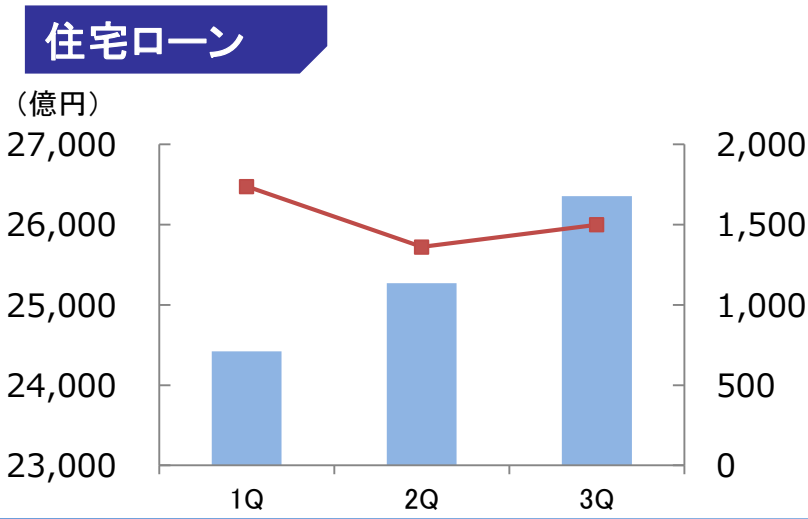
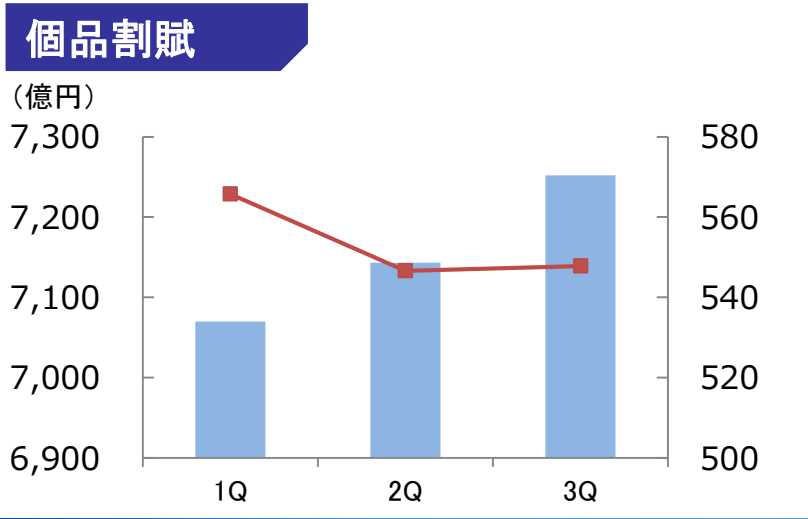
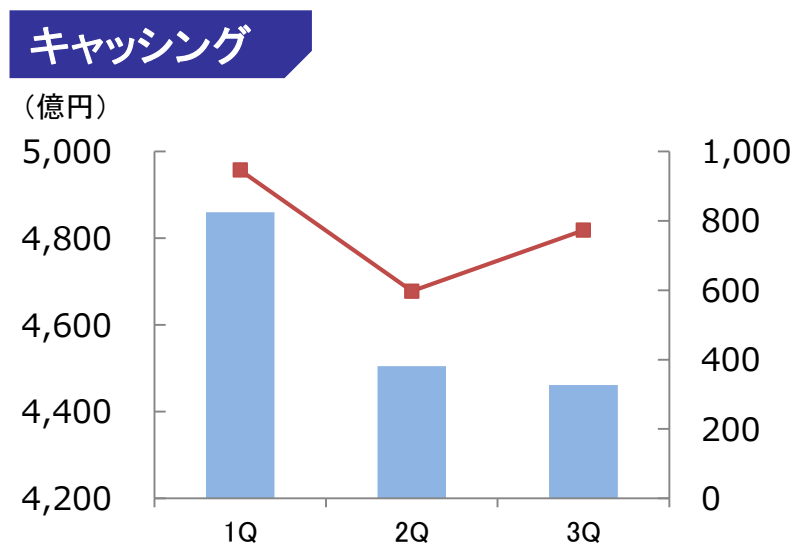
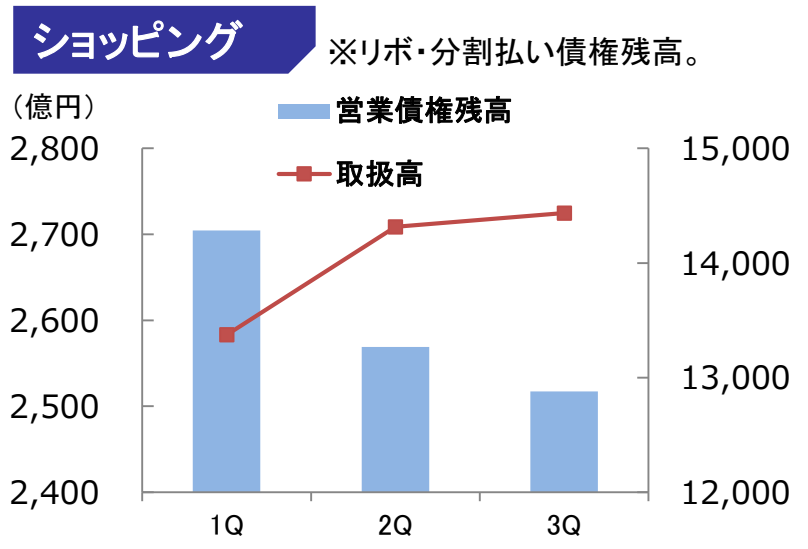
業種・業態別 取扱高前年比推移

- 好調業種:** ● 食品スーパー・コンビニ・ドラッグ ● 通信販売(ネット・TV等) ● 家電・家具
- 不調業種:** ● モール・百貨店 ● ガソリン・ETC・車用品 ● 交通・旅行・レジャー・エンタメ



2. 連結・エリア別業容－各種取扱高及び債権残高推移(国内)

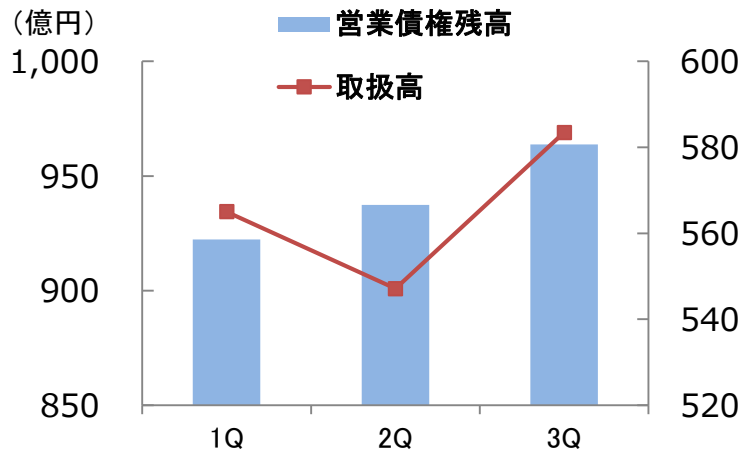
■カードショッピング・キャッシングは取扱高の増加に伴い、残高減少ペースが鈍化。個品割賦や住宅ローンは、堅調に債権残高を積み上げ。



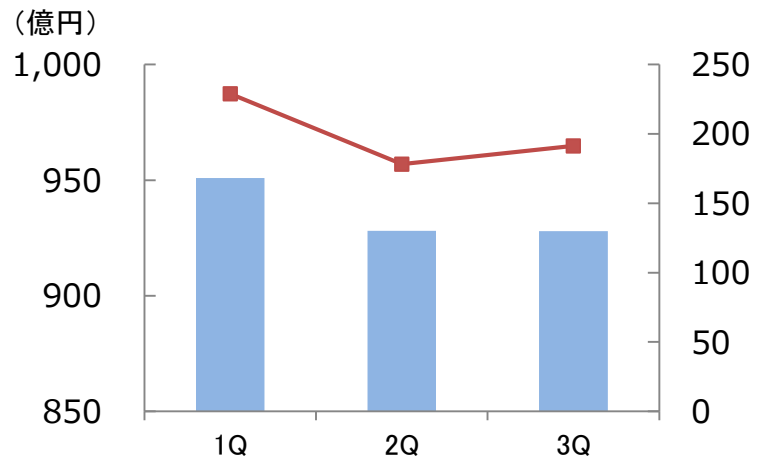
2. 連結・エリア別業容－各種取扱高及び債権残高推移(国際)

■ 経済活動の回復とともに、物販(カードショッピング、個品割賦)は改善。融資は、一時厳格化した審査基準を3Qより見直し、取扱高は回復。

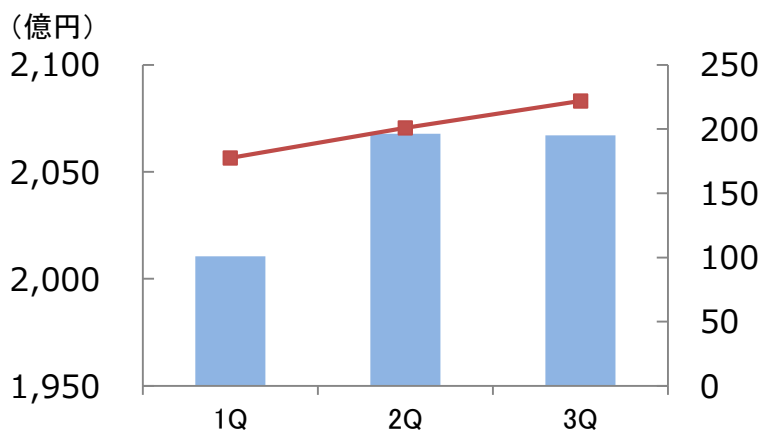
ショッピング



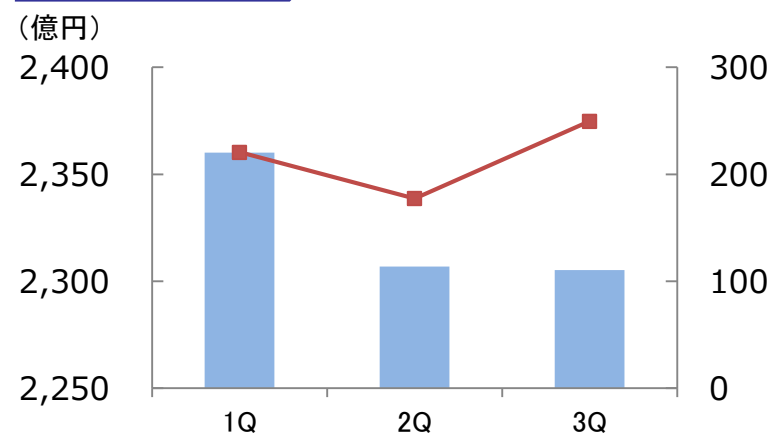
キャッシング



個品割賦



パーソナルローン



2. 連結・エリア別業容－営業債権内容の推移(国際)

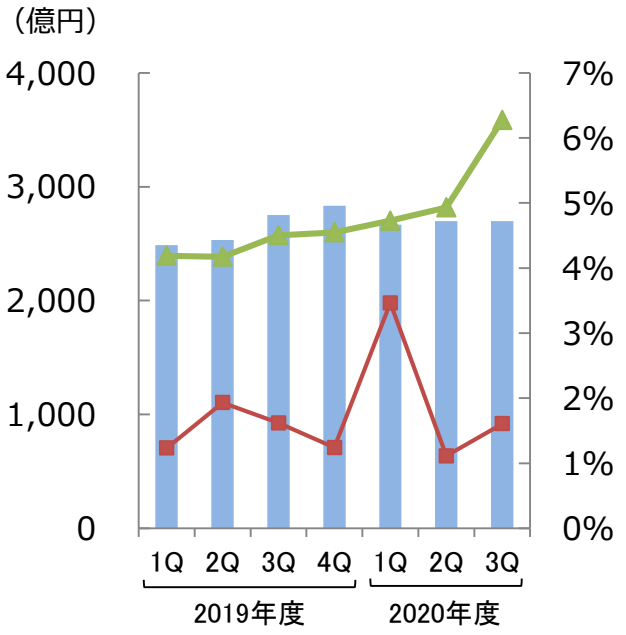
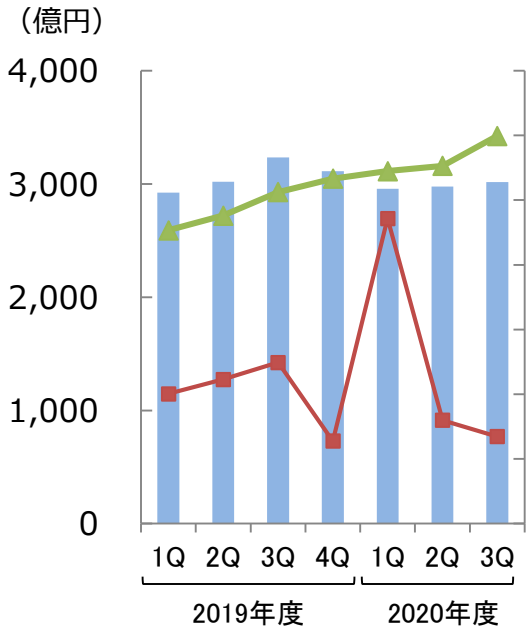
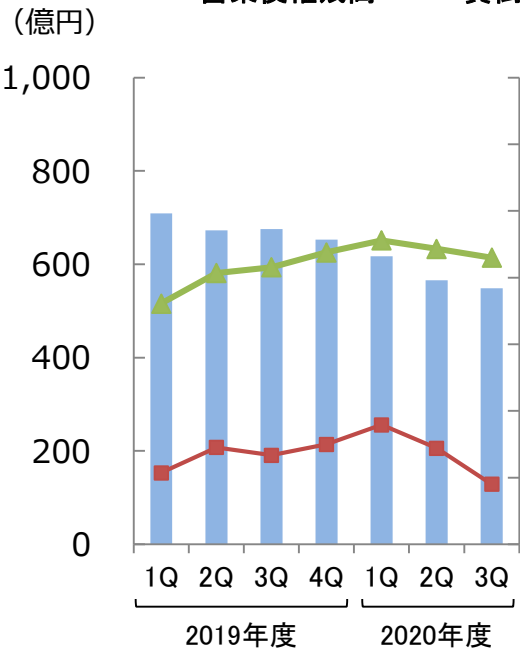
- 1Qを中心に、返済猶予債権も含め、将来リスクに備えた貸倒関連費用が増加。
- 2Q以降、タイ、マレーシア等における返済猶予債権の回収が進み、貸倒関連費用が減少。

中華圏

メコン圏

マレー圏

■ 営業債権残高
 ■ 貸倒費用/債権残高
 ▲ NPL比率
 ※NPL比率には、条件緩和債権を含んでおります。



新型コロナウイルス禍の影響 および取組み内容

3. 新型コロナウイルス禍の影響

・行動規制や営業状況: **弱** **中** **強**
 ・返済猶予措置 影響期間: 請求再開月度: (赤線) |
 ※影響の軽微なオース、ベトナム以外の展開地域の状況を記載

【返済猶予措置の対象】
 ①延滞2カ月以内の債権、
 ②全顧客、③その他

展開地域	月度												その他(規制・営業状況等)
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1		
日本													・1/8～イオンモール、ISBは営業を継続
香港													-
タイ													・返済猶予対象:① ・8月より上限金利引下げ、一部与信枠の上限緩和。
カンボジア													・(※1)感染拡大のため12月よりイオンモール1号店は営業時間を短縮 ・返済猶予対象:①
ミャンマー													・返済猶予対象:③低リスク顧客(当社判断) ・(※2)11・12月分猶予指示(ヤンゴン)
マレーシア													・返済猶予対象:①(クレジットカード除外)
フィリピン													・(※3)4段階の規制を各地域毎に実施 ・返済猶予対象:②
インドネシア													・返済猶予対象:③特定事業従事者で延滞1カ月以内
インド													・(※4)感染者が集中する封じ込めゾーンでのロックダウンを実施 ・返済猶予対象:②

3. 主な取り組み内容－国内事業

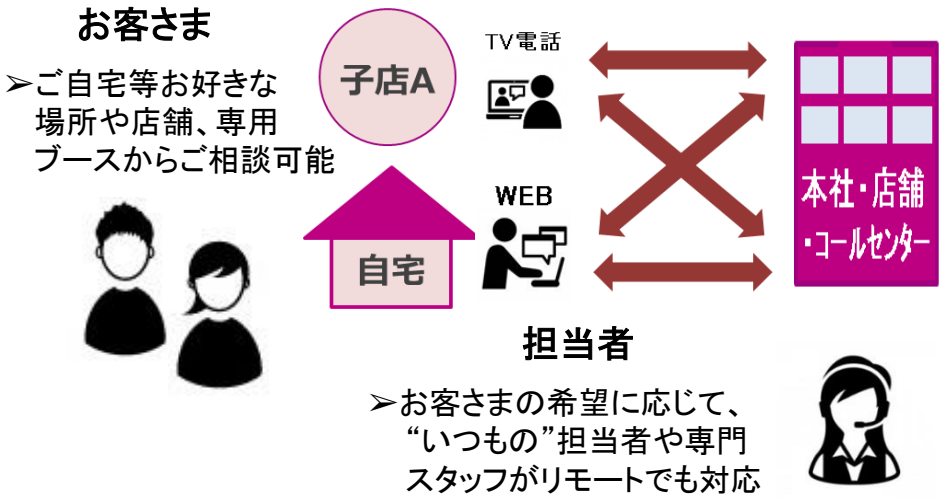
- 対面・非対面でのチャネルを整備し、相談・申し込みニーズへ対応
- タッチ決済の普及促進によるキャッシュレス化の推進

防疫に配慮した店舗

- ・テレビ相談・手続き窓口やオンライン相談サービスの設備
- ・抗ウイルス加工の店舗設備
- ・お客さま用個別ブースの設置



オンライン相談



タッチ決済

- > タッチ決済機能付帯カード: 750万枚 (11月末時点)
- 国際ブランド 主要3種 (VISA、Master、JCB) 対応は国内初



3. 主な取組み内容－国際事業

- 外部の有力企業との提携を通じた、上位顧客層の囲い込み
- 現地イオングループ小売業との連携強化

外部有力企業との提携

【タイ】 各業界のトップ企業との提携

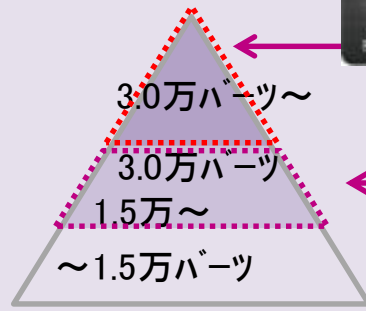
	小売業	都市鉄道	キャッシュレス決済
1位	CP ALL	BTS(高架鉄道)	Rabbit card
2位	Tesco Lotus	MRT(地下鉄道)	True CP
3位	BIG-C	ART(空港直結)	タイ高速道路公社
基準	営業利益	駅数	会員数

Big Cワールドマスターカード発行(7月)



オンライン特典あり

イオン ラビット プラチナムカード発行(10月)



イオングループ連携強化

【マレーシア】

現地小売イオンマレーシアのマイイオン(イオンオンラインモール)と連携
→貯めたポイントを使用して同サイトでお買い物ができる機能を導入



【インドネシア】

「AEON Platinum Card」発行(10月)

→条件付で年会費無料

→現地小売イオン
インドネシアでの
優待特典付帯



3. 主な取組み内容－国際事業

■ 主要な商品・サービスのオンライン化を加速

	中華圏		メコン圏					マレー圏			
	香港	中国	タイ	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	ラオス	マレーシア	フィリピン	インドネシア	インド
クレジット カード	◎		◎	◎				◎		○	
パーソナル ローン	◎		◎	○		○		◎	◎		◎
個品割賦		◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	◎	◎

◎: 顧客用アプリまたはWeb対応済
 ○: 顧客用アプリまたはWeb対応計画中



3. 主な取り組み内容－国内・国際事業

- 本人確認 (eKYC) を活用し、審査時間短縮と精度の向上
- リモートワーク導入と営業体制のリモート化へ

審査の最適化

【国内】

イオン銀行キャッシュカード、CASH+DEBITカードのWeb申込み時にオンライン本人確認 (eKYC) 導入
 → 最短で申込み翌日からインターネットバンキングや外貨取引が利用可能に

おすすめ スマホで本人確認
最短翌日からご利用可能!

申込完了後、スマホのカメラで本人確認書類と自分の写真を送信するだけで口座開設が可能です。
 インターネットバンキングの登録も同時に出来るので便利。

● 必要な本人確認書類 (1点)
 ・運転免許証 (運転経歴書は対象外です)
 ・個人番号カード (通知カードは対象外です)
 ・在留カード (特別永住者証明書は対象外です)

スマホで本人確認

▲ お申込み時に選択した本人確認書類と撮影した書類が異なる場合、口座開設のお申込みにつきましてはお受けできません。

撮影の流れ

STEP 1 本人確認書類の撮影 (表面・斜め・裏面の3回撮影)

STEP 2 顔写真の撮影

STEP 3 顔写真のズーム撮影

次へ

【国際・マレーシア】

バイクローンやオートローン、家電の個品割賦加盟店での審査の自動化に向けた取り組みとして、9月より本人確認 (eKYC) 導入

営業体制のリモート化

グループ各社でBCP対応としてリモートワーク導入
 → 在宅環境下のネットワーク整備及びデバイス配布により、本社業務遂行可能に



災害に備えたサポート体制

➤ 今後、システムインフラ導入や非音声チャネル活用により、顧客対応業務へも展開予定



Eメール



チャットボット



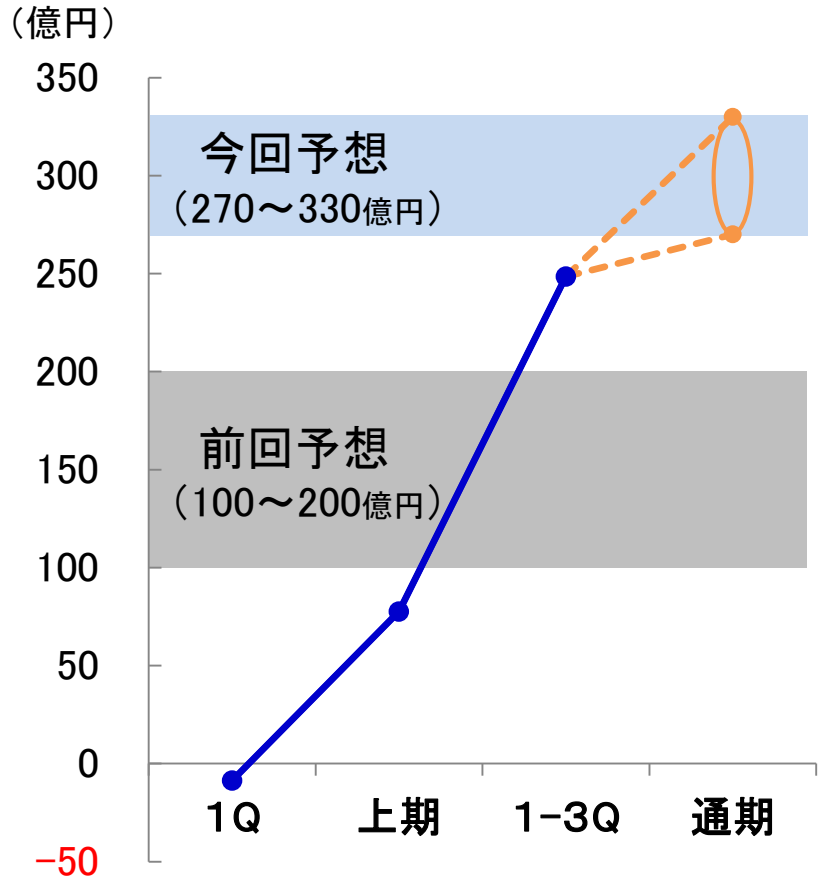
ライブチャット

通期業績予想

4. 通期業績予想－会社計画に対する業績進捗

- 第3四半期の連結業績は、公表予想を上回る進捗で推移
- 修正予想は、感染第三波の影響拡大懸念を鑑み、レンジ形式を継続

連結営業利益の推移および見通し



【想定と実績の乖離要因】

< 当社の対応 >

- ・ 営業体制のデジタル化の加速
- ・ 従業員に対する安全な勤務環境の整備

< 経済環境 >

- ・ 日本やタイ、マレーシア等の主要展開国において、感染症拡大第一波程度の経済活動制限や金融規制が発生せず
- ・ 企業や個人に対する給付金支給等、各国政府による財政出動によって、雇用環境や所得水準の悪化ペースが緩和



< 業績 >

- ・ 経済活動の再開に伴い、当初の想定より早期に審査基準を見直し、融資及び個品割賦の取扱高が改善
- ・ 信用リスクの低減により、下期以降の貸倒関連費用の追加的な発生が抑制

4. 2020年度の業績予想－連結業績

	2020年度通期			
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主帰属 当期純利益
前回予想(A)	4,600億円	100～ 200億円	100～ 200億円	50～ 100億円
今回予想(B)	4,700億円	270～ 330億円	270～ 330億円	110～ 140億円
増減額(B-A)	100億円	130～ 170億円	130～ 170億円	40～ 60億円
(ご参考) 2019年度 通期実績	4,572億円	650億円	657億円	341億円

※配当予想は、来期以降の見通しを精査の上、見直しを検討。

(参考)2020年度 第3四半期業績(香港、タイ、マレーシア)

		FY2019_3Q		FY2020_3Q	
		実績	前期比	実績	前期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Revenue	974,565	99%	839,595	86%
	Profit before tax	336,630	84%	275,257	82%
	Profit for the period	278,864	84%	230,371	83%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	17,136,042	115%	16,297,101	95%
	Profit before income tax	3,774,487	115%	3,155,671	84%
	Net profit for the period	3,021,799	114%	2,419,701	80%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM' 000)	Revenue	1,185,496	118%	1,155,312	97%
	Profit before tax	272,409	76%	171,277	63%
	Profit for the period	203,657	76%	120,238	59%

※各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

(参考)2020年度第3四半期業績(香港、タイ、マレーシア)

■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2019年度3Q	2020年度3Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	135億円	115億円	85%
営業利益	46億円	37億円	81%
当期純利益	38億円	31億円	81%

為替レート:1香港ドル
 ・2019年度3Q:13.94円
 ・2020年度3Q:13.73円

決算期
 ・2020/3/1~2020/11/30

■ イオンタナシナップ(タイランド)連結業績

	2019年度3Q	2020年度3Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	603億円	550億円	91%
営業利益	132億円	106億円	80%
当期純利益	106億円	81億円	77%

為替レート:1バーツ
 ・2019年度3Q :3.52円
 ・2020年度3Q :3.38円

決算期
 ・2020/3/1~2020/11/30

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2019年度3Q	2020年度3Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	312億円	291億円	93%
営業利益	71億円	43億円	60%
当期純利益	53億円	30億円	56%

為替レート:1リンギット
 ・2019年度3Q :26.34円
 ・2020年度3Q :25.20円

決算期
 ・2020/3/1~2020/11/30

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の状況

■ 貸倒引当金の1-3Qの状況(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	28億円	516億円	538億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	16億円	210億円	227億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	2億円	141億円	143億円
期末貸倒引当金残高	42億円	585億円	622億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:406億円、イオン銀行:42億円、
イオンプロダクトファイナンス:83億円、イオン住宅ローンサービス:16億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2019年度 1-3Q	2020年度 1-3Q
期首残高	41億円	49億円
繰入額	10億円	4億円
利息返還額	17億円	24億円
期末残高	34億円	29億円

(利息返還額: キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	メコン圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	38億円	345億円	210億円	594億円	1,143億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	24億円	227億円	165億円	417億円	644億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	29億円	158億円	75億円	263億円	408億円
期末貸倒引当金残高	32億円	414億円	300億円	747億円	1,379億円

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確定要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス